

大学

企画課管理用 教 — B — 4

推進主体	国際センター
責任者	国際センター所長

分類	実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教 — B	④COIL(オンライン国際交流学習: Collaborative Online International Learning)型教育導入の検討	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

**【目的】**  
COIL型教育(オンライン国際交流学習: Collaborative Online International Learning)は、コロナ禍の影響により渡航できない学生だけでなく、経済的事情やカリキュラムの関係で留学が難しい学生に対し、日本に居ながらにして海外の学生と共に学ぶ機会を創出することができるため、文化的背景の異なる多様な学習者が協働学習を行うことで、課題に対する多面的な理解や複眼的な思考力を習得することが期待される。また、既存の海外短期研修プログラムにおいても、渡航前後の研修においてCOIL型教育を導入することで、協働学習を通じた多角的な学びにより学習効果が高まることが期待される。

国際センターでは、令和元年度より、本学への協定留学を予定する海外協定校の学生のうち、本学が協定留学生の受入れに当たって求めている一定の日本語能力に満たない学生に対し、留学前約半年間のオンライン日本語教育プログラムを提供している。しかし、令和2年度は、コロナ禍の影響により本学へ留学を予定していた協定留学生在が日本へ入国することができなかつたため、上記のオンライン日本語教育プログラムを受講し日本語能力が一定基準に達した海外の学生に対し、約4カ月に亘り本学学生と日本語及び英語により様々なテーマについてZoomにて意見交換を行うチャットルームを開催した。

令和4年度からの中長期計画では、このZoomでの交流実績をもとに内容を発展させたCOIL型教育を海外短期研修や基礎教養科目に導入し、本学学生に対し、海外の学生との協働学習の機会を提供する。

**【内容】**  
令和4年度より、国際センターで開講している基礎教養科目のうち海外研修を伴う科目について、渡航前後における事前・事後研修にCOIL型教育を順次導入していき、令和9年度までに基礎教養科目として開講しているすべての海外短期研修において、渡航前後の研修でCOIL型教育を活用する運営方式に改める。また、経済的事情やカリキュラムの関係で留学が難しい学生を対象に、渡航を伴わないCOIL型教育を活用した基礎教養科目を新規に開設することにより、潜在的に海外へ関心のある学生に対して協働学習による異文化コミュニケーションの機会を提供し、目白キャンパス内でのグローバル体験の機会拡大を図る。なお、COIL型教育により共修を行う海外の大学は、本学の協定校から選定する。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

令和9年度までに基礎教養科目として開講しているすべての海外研修についてCOIL型教育を活用することを目標とする。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		制度設計	学内承認	実施準備期間	COIL型教育実施		

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	COIL型教育導入率	COIL型教育を活用した基礎教養科目数/国際センターが開講する基礎教養科目数のうち海外研修を伴う科目数					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標	—	令和9年度までの科目毎のCOIL型教育導入年度の計画立案	実施準備期間	COIL型教育導入率30%	COIL型教育導入率50%	COIL型教育導入率80%	COIL型教育導入率100%
実績		—	試験的実施				
2	COIL型教育受講者数	COIL型教育を活用した基礎教養科目の受講者延べ人数					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標	—	令和9年度までの科目毎のCOIL型教育導入年度の計画立案	実施準備期間	2科目程度での導入を目標とし、40名の受講者数を目標とする。	2科目程度での導入を目標とし、60名の受講者数を目標とする。	2科目程度での導入を目標とし、80名の受講者数を目標とする。	2科目程度での導入を目標とし、100名の受講者数を目標とする。
実績		—	「JPN-COIL協議会」加入、1科目の試験的導入、1科目のR6度導入準備				

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(2022年度)	初年度となる令和4年度は、国際センターが開講する基礎教養科目のうち2科目についてCOIL型教育を導入する。なお、COIL型教育には、Zoom等によるリアルタイム型、オンデマンド型及びこれらを組み合わせたハイブリッド型があるが、まずはリアルタイム型によるCOIL型教育の導入を目標とする。	コロナ禍の影響により、今年度国際センターで開講を予定していた海外研修を伴う基礎教養科目7科目については、1科目を除いて休講した。開講した「海外フィールド研修:欧州・日本研究(GCE)」では、フランスの研究機関での現地研修を予定していたが、催行人数を確保できず実施を見送り、2学期に遠隔で実施した。その結果、現地の研究機関による講演や、現地大学の学生との交流など、COIL型教育の機会を創出することができた。令和6年度からの本格導入を目標としているオンライン型国際交流学習の試行的取組みとなり、COILの良い点のみならず担当教員の準備負担や時差の問題など課題もみえてきた。  ★進捗段階:「計画立案」
(2023年度)	・コロナ禍で注目され多くの大学で導入が進んできたCOIL型教育に関して情報収集を継続する(セミナー・ウェビナーへの参加、他大学へのヒアリング等)。 ・令和6年度からの導入に向け、COIL型教育の協力機関・大学の選定を行う(時差への配慮、国・地域の選択肢を増やす、研修実施先の対応内容、事務室／教員間の分担の検討等)。 ・上記の状況を踏まえつつ、国際センターが開講する全学共通科目(現基礎教養科目)のうち2科目について、COIL型教育導入に向けて準備を進める。	・COIL型教育に関する情報収集のため、「JPN-COIL協議会」に加入し、他大学の実践状況を共有することができた。 ・国際センター開講の基礎教養科目を見直し、「多文化共修Ⅱ」において、次年度より、COIL型授業を導入することとなった。時差の関係から、パートナー大学を韓国やオーストラリア、インドネシア等に絞り、令和6年度の開講に向け、準備を進めている。 ・COIL導入方法は多様なパターンがあり、「国際社会と日本」の授業では、講義と合わせ、協定校であるテネシー大学ノックスビル校の学生と本学学生がZoomを通じて意見交換を行う機会を持ち、試験的にCOIL型授業を実践することができた。  ★進捗段階:「意思決定」
(2024年度)	・移動を伴わない海外教育機関との国際協働学習を企画し、本学学生の異文化コミュニケーションスキル向上を図る。 ・「JPN-COIL協議会」を通じて、セミナー等に参加し、より効果的なCOIL型授業の展開や他大学の実践状況を学ぶ。 ・「国際社会と日本」については、令和5年度に試験的な導入に至り、「多文化共修Ⅱ」についてはCOIL型としての開講が決定している。令和6年度は、これら2科目の効果的な実施を計画し、開講すると共に、海外短期研修を伴う基礎教養科目の事前・事後研修での部分的なCOIL型教育の導入の可能性を検討する。	
(2025年度)		
(2026年度)		
(2027年度)		